

令和2年度

新座市水道事業会計  
決算審査意見書

新座市監査委員



新監収第58号  
令和3年8月16日

新座市長 並木 傑 様

新座市監査委員 松本 四郎

新座市監査委員 鈴木 明子

令和2年新座市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度新座市水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容及び着眼点	1
3	審査の期日	1
II	審査の結果	
1	決算書類について	1
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	
ア	収益的収入	1
イ	収益的支出	2
(2)	資本的収入及び支出	
ア	資本的収入	2
イ	資本的支出	3
3	経営状況	
(1)	経営成績について	3
ア	経済性について	4
イ	収益性について	5
ウ	供給単価と給水原価	5
エ	施設の利用状況	6
オ	有収率について	6
カ	給水収益の収入状況	7
キ	支払利息について	8
ク	まとめ	8
(2)	財政状態について	8
ア	資産について	8
イ	負債及び資本(総資本)について	9
ウ	財務分析について	9
エ	補填財源の状況	10
オ	まとめ	11
(3)	附記	
	組織体制について	11

## 資料

別表 1	比較損益計算書	1 2
別表 2	主要収益分析表	1 3
別表 3	要素別費用分析表	1 4
別表 4	業務実績比較表	1 5
別表 5	給水収益の収入状況	1 6
別表 6	比較貸借対照表	1 7

# 令和2年度新座市水道事業会計決算審査意見

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度新座市水道事業会計決算

### 2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

### 3 審査の期日

令和3年6月24日、同年7月27日及び同年8月3日

## II 審査の結果

### 1 決算書類について

審査に付された決算書類は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

### 2 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営業収益	2,074,186,000	2,106,782,154	32,596,154	101.57	76.67
営業外収益	621,745,000	640,761,416	19,016,416	103.06	23.32
特別利益	10,000	417,064	407,064	4,170.64	0.01
計	2,695,941,000	2,747,960,634	52,019,634	101.93	100.00

収益的収入の決算額は2,747,960,634円で、予算額に対して101.93%の収入率となり、52,019,634円上回っている。

決算額と予算現額の差の主なものは次のとおりである。営業収益においては、水道使用料が35,682,174円上回った。営業外収益においては、消費税及び地方消費税還付金が18,642,155円上回った。また、特別利益においても、過年度損益修正益が407,064円上回った。

## イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	2,496,358,000	2,425,395,706	70,962,294	97.16	98.14
営 業 外 費 用	64,140,000	45,051,430	19,088,570	70.24	1.82
特 別 損 失	20,000	1,017,756	△ 997,756	5,088.78	0.04
予 備 費	5,837,000	0	5,837,000	0.00	0.00
計	2,566,355,000	2,471,464,892	94,890,108	96.30	100.00

収益的支出の決算額は 2,471,464,892 円で、予算額に対して 96.30%の執行率となっている。

不用額 94,890,108 円のうち、主なものは次のとおりである。営業費用においては、減価償却費の有形固定資産減価償却費 26,218,303 円、配水及び給水費の修繕費 17,479,145 円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 15,900,000 円である。また、特別損失においては、過年度損益修正損が見込みを 1,007,756 円上回った（地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出を認めている。）。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	400,000,000	400,000,000	0	100.00	65.21
分 担 金	209,231,000	166,727,000	△ 42,504,000	79.69	27.18
負 担 金	47,934,000	46,651,000	△ 1,283,000	97.32	7.61
計	657,165,000	613,378,000	△ 43,787,000	93.34	100.00

資本的収入の決算額は 613,378,000 円で、予算額に対して 93.34%の収入率となり、43,787,000 円下回っている。

その主な要因は、分担金が 42,504,000 円、負担金において他会計負担金が 1,403,000 円下回ったことによる。

## イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	1,493,546,700	1,185,254,844	54,228,000	254,063,856	79.36	82.25
企業債償還金	255,814,000	255,813,038	0	962	100.00	17.75
予 備 費	3,333,000	0	0	3,333,000	0.00	0.00
計	1,752,693,700	1,441,067,882	54,228,000	257,397,818	82.22	100.00

資本的支出の決算額は1,441,067,882円で、予算額に対して82.22%の執行率となっている。

不用額257,397,818円の主なものは、改良費の請負工事費165,137,850円、固定資産購入費の量水器費39,367,260円及び新設拡張費の請負工事費23,222,000円である。

なお、各浄水場計測設備等交換工事では、受注生産品である機器の製作に不測の日数を要したことから工期を延長し、建設改良費54,228,000円の繰越しを行った。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額827,689,882円は、過年度分損益勘定留保資金492,220,470円、建設改良積立金250,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,469,412円で補填されている(3-(2)-エ補填財源の状況参照)。

## 3 経営状況

### (1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 378,167,036	△ 231,777,104	△ 146,389,932	△ 63.16
経 常 損 益	189,388,091	114,913,953	74,474,138	64.81
当 年 度 純 損 益	188,867,684	114,176,497	74,691,187	65.42

本年度の経営成績は、別表1「比較損益計算書」のとおり、事業収益が2,529,551,502円、事業費が2,340,683,818円で、差引き188,867,684円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金827,478,341円が発生している(別表6「比較貸借対照表」参照)。

当年度純損益は、前年度と比較して74,691,187円(65.42%)増加している。この要因は、事業収益が51,338,680円(2.07%)増加し、事業費が23,352,507円(0.99%)減少したためである。事業収益が増加した主な要因は給水収益が前年度

よりも 158,441,052 円（7.68%）減少したが、他会計補助金が 215,829,778 円（皆増）増加したためである（別表 1「比較損益計算書」参照）。

なお、給水収益の減少は、水量料金は増加したが、新型コロナウイルス感染症対策新座市緊急経済対策（第 3 弾）として、水道料金の基本料金 4 か月分の減免を行ったことに伴い、基本料金が減少したためであり、水道料金の基本料金減免に伴う収入減については、一般会計から補填され、営業外収益の他会計補助金に計上されている。

## ア 経済性について

区 分	算 式	2年度	元年度	増 減
経営資本対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.86	△ 1.16	△ 0.70
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.10	△ 0.01
営業収益対営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 19.83	△ 11.25	△ 8.58

注) 経営資本 = (期首資産 + 期末資産) ÷ 2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が発生しているのか経済性を総合的に表すもので、本年度は、前年度と比較して 0.70 ポイント減少している。この主な要因は、分子の営業利益が 146,389,932 円（63.16%）減少したためである。

経営資本回転率は、投下資本に比較し、どれだけの収益を上げているのか営業活動の経済性を見るもので、本年度は、前年度と比較して 0.01 回減少し、0.09 回となっている。この主な要因は、分子の営業収益が 155,811,655 円（7.52%）減少し、分母の経営資本が 356,666,025 円（1.78%）増加したためである。

営業収益対営業利益率は、前年度と比較して 8.58 ポイント減少している。この主な要因は、分子の営業利益が 146,389,932 円（63.16%）減少したためである。



## イ 収益性について

区 分	算 式	2年度	元年度	増 減
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.07	104.83	3.24
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.09	104.86	3.23
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	83.45	89.89	△ 6.44

総収支比率は、費用（事業費）が収益（事業収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど利益率が良いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 3.24 ポイント増加し、108.07%となっている。この主な要因は、分子である総収益（事業収益）が 51,338,680 円（2.07%）増加したためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 3.23 ポイント増加し、108.09%となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が 155,811,655 円（7.52%）減少したものの、営業外収益が 207,113,599 円（50.99%）増加したことにより、分子が全体で 51,301,944 円（2.07%）増加したためである。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもので、高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。本年度は、前年度と比較して 6.44 ポイント減少し、83.45%となっている。この主な要因は、分子のうち営業収益が 155,811,655 円（7.52%）減少したことにより、分子が全体で 156,995,902 円（7.59%）減少したためである。

## ウ 供給単価と給水原価

区 分	2年度	元年度	増 減
供 給 単 価	112円11銭	125円32銭	△ 13円21銭
給 水 原 価	119円47銭	124円20銭	△ 4円73銭
差 引	△ 7円36銭	1円12銭	△ 8円48銭

注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（事業費－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷有収水量

本年度は、前年度と比較して、供給単価は 13 円 21 銭減少し、給水原価は

4円73銭減少している。この結果、本年度の供給単価は給水原価を7円36銭下回り、前年度は利ざや状態であったが、本年度においては逆ざや状態となった。供給単価が減少した主な要因は、給水収益が減少したためである。また、給水原価が減少した主な要因は前年度と比較して有収水量が増加したためである。

## エ 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	2年度	元年度	増 減
配水能力 / 日 : A	64,800	64,800	0
平均配水量 / 日 : B	48,961	47,414	1,547
最大配水量 / 日 : C	55,448	52,185	3,263

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	増減率
施設利用率 $\frac{B}{A} \times 100$	75.56	73.17	2.39
負 荷 率 $\frac{B}{C} \times 100$	88.30	90.86	△ 2.56
最大稼働率 $\frac{C}{A} \times 100$	85.57	80.53	5.04

施設の業務実績は、別表4「業務実績比較表」のとおりである。

一日当たりの最大配水量及び年間総配水量は、前年度と比較していずれも増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度と比較して2.39ポイント増加し、75.56%となっている。

## オ 有収率について

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分		2年度		元年度		増 減		
		水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
配 水 量		17,870,946	100.00	17,353,539	100.00	517,407	2.98	
配水量内訳	有効水量	有 収 水 量	16,999,223	95.12	16,471,118	94.92	528,105	3.21
		無 収 水 量	732,563	4.10	717,089	4.13	15,474	2.16
		計	17,731,786	99.22	17,188,207	99.05	543,579	3.16
	無効水量	調定減額水量	7,862	0.04	9,675	0.05	△ 1,813	△ 18.74
		漏 水 量	131,298	0.74	155,657	0.90	△ 24,359	△ 15.65
計		139,160	0.78	165,332	0.95	△ 26,172	△ 15.83	

有収水量は、前年度と比較して528,105 m<sup>3</sup>増加し、16,999,223 m<sup>3</sup>となっている。

有収率は、前年度と比較して 0.20 ポイント増加し、95.12%となっている。  
 なお、漏水による費用換算額は、15,686,172 円（給水原価×漏水量）である。

## カ 給水収益の収入状況

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	未収金又は 収入未済額	不納欠損額	収入率
27 年 度	2,123,218	265,618	1,857,600	1,848,312	12.51
28 年 度	2,426,188	174,026	2,252,162	0	7.17
29 年 度	2,334,086	149,159	2,184,927	0	6.39
30 年 度	2,055,083	235,047	1,820,036	0	11.44
元 年 度	221,477,620	219,619,552	1,858,068	0	99.16
過 年 度 計	230,416,195	220,443,402	9,972,793	1,848,312	95.67
2 年 度 ( 現 年 度 )	2,096,290,174	1,882,793,647	213,496,527	0	89.82
計	2,326,706,369	2,103,237,049	223,469,320	1,848,312	90.40

注 1) 現年度収入未済額 213,496,527 円のうち、3 月調定分が 159,237,516 円で、74.59%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 5「給水収益の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 90.12%と比較して 0.30 ポイント減少し、89.82%となっている。過年度分の収入率は、前年度の累計 95.12%と比較して 0.55 ポイント増加し、累計 95.67%となっている。収入未済額は、前年度(9,072,797 円)と比較して 948,316 円減少し、8,124,481 円となっている。

不納欠損額は、前年度(2,064,333 円)と比較して 216,021 円減少し、1,848,312 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 1,760,851 円、倒産及び相続放棄による回収不能が 79,018 円、住所未登録者の無断転出が 8,443 円となっている。

収入率向上に当たっては、平成 30 年度から未納者への対応を包括的業務委託の中で行っている。令和 2 年度は、国から新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言が発令されたことに伴い、一時的に停水及び停水通知の送付を中止した期間はあったが、その後は適宜、給水停止措置、催告書送付を行ったことなどによって、収入率は高い水準を維持しており、その努力は評価する。

## キ 支払利息について

支払利息は、別表3「要素別費用分析表」のとおりである。

支出額は、前年度と比較して8,546,065円(16.22%)減少し、44,128,530円となっている。

## ク まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して74,691,187円増加し、188,867,684円の純利益となっている。その要因は、給水収益について、基本料金は4か月分の減免を行ったことに伴い減少したが、料金水量が増加したことに伴い水量料金は増加したこと、また、基本料金の減免に係る費用について、一般会計から補填されたためである。

なお、給水収益が減少したことにより営業収益が減少したため、給水原価が供給単価を上回る状態、いわゆる逆ざや状態となった。

今後においても引き続き、収入率の向上のために、全件を対象とした給水停止措置、催告書送付等を行うとともに、有収率の向上のために、漏水調査及び当該漏水の修繕等に取り組んでいただきたい。

## (2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表6「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して431,149,546円(2.12%)増加し、20,774,657,415円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は17,977,349,316円で、86.54%を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して242,281,862円(3.01%)増加し、8,296,269,741円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して188,867,684円(1.54%)増加し、12,478,387,674円となっている。

資産取得の源泉である負債及び資本の中で最も構成比の高いものは、組入資本金であり、全体の51.04%を占め、以下、長期前受金が26.58%、固定負債の企業債が9.82%を占めている。

## ア 資産について

前年度末と比較して増加した主な資産の増加額は、固定資産の機械及び装置312,053,390円(25.06%)、流動資産の現金預金181,133,017円(7.81%)である。

一方、減少した主な資産の減少額は、固定資産の建設仮勘定142,502,800円(68.25%)、流動資産の前払金56,412,000円(73.06%)である。

## イ 負債及び資本（総資本）について

前年度末と比較して増加した主な負債及び資本の増加額は、資本金の組入資本金 200,000,000 円（1.92%）、固定負債の企業債 161,237,282 円（8.58%）である。

一方、減少した主な負債及び資本の減少額は、剰余金の建設改良積立金 150,000,000 円（21.23%）、繰延収益の長期前受金 91,346,146 円（1.63%）である。

## ウ 財務分析について

区 分	算 式	2年度	元年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	380.94	469.81	△ 88.87
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.65	88.00	△ 1.35
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	89.71	89.50	0.21

注) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

これらの比率は、流動比率及び自己資本構成比率は高い方が、固定資産対長期資本比率は常に 100%以下かつ低い方が、財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示すもので、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものだが、本年度は、前年度と比較して 88.87 ポイント減少し、380.94%となっている。この要因は、分子である流動資産が 157,602,492 円（5.97%）増加したものの、分母である流動負債が 172,390,726 円（30.69%）増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を見るものであるが、本年度は、前年度と比較して 1.35 ポイント減少し、86.65%となっている。この主な要因は、分母である総資本（負債と資本の合計）が 431,149,546 円（2.12%）増加したためである。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを表すもので、100%を超えると固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。本年度は、前年度と比較して 0.21 ポイント増加し、89.71%となっている。この要因は、分子となる固定資産

が 273,547,054 円（1.55%）増加したが、分母である固定負債と自己資本の合計も 258,758,820 円（1.31%）増加したためである。

これを正味運転資本の残高計算で示すと、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年3月31日	当年度増減	令和3年3月31日
流 動 資 産	2,638,704,539	157,602,492	2,796,307,031
流 動 負 債	305,844,968	189,441,046	495,286,014
正 味 運 転 資 本	2,332,859,571	－	2,301,021,017

注) 流動資産及び流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債等及び翌年度以降の資本的収支において予算計上するものを控除している。

## 工 補填財源の状況

（単位：円）

区 分		前年度繰越額	発生額	使用額	積立金への処分額	未使用額	
損益勘定留保資金	減価償却費	過年度	1,018,852,581	－	442,437,051	－	576,415,530
		現年度	－	775,639,262	－	－	775,639,262
	固定資産除却費	過年度	49,783,419	－	49,783,419	－	0
		現年度	－	51,362,116	－	－	51,362,116
	過年度損益修正益等	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	特別損失	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	長期前受金戻入	－	△ 305,487,146	－	－	△ 305,487,146	
	計	1,068,636,000	521,514,232	492,220,470	0	1,097,929,762	
消費税資本的収支調整額		0	85,469,412	85,469,412	－	0	
消費税資本的収支調整額（リース分）		0	0	0	－	0	
積立金	減債積立金	63,208,832	－	0	5,800,000	69,008,832	
	建設改良積立金	706,604,082	－	250,000,000	100,000,000	556,604,082	
	計	769,812,914	－	250,000,000	105,800,000	625,612,914	
益未処分分金利	当年度純損益	－	188,867,684	－	－	188,867,684	
	繰越利益剰余金	494,410,657	－	－	△ 55,800,000	388,610,657	
	計	494,410,657	188,867,684	0	△ 55,800,000	577,478,341	
合 計		2,332,859,571	795,851,328	827,689,882	50,000,000	2,301,021,017	

注) 令和2年度決算書では未処分利益剰余金は 827,478,341 円であるが、補填財源としての未処分利益剰余金には建設改良積立金取崩分 250,000,000 円を含まない。

本年度末の未使用額は、前年度と比較して 31,838,554 円（1.36%）減少し、2,301,021,017 円となっている。

補填財源の内容を見ると、損益勘定留保資金の減価償却費が 1,352,054,792 円で 58.76%、積立金の建設改良積立金が 556,604,082 円で 24.19%を占めている。

## オ まとめ

水道事業は、清浄にして豊富、低廉な水を供給する使命を負っている。特に、水道事業は、多額な設備投資を必要とする事業であり低廉な水を安定的に供給することは、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

令和 3 年度からは新座市上水道第 7 次施設整備事業計画が始まったが、同計画では、第 6 次同計画に引き続き「安全で強靱な水道の持続」を目標に掲げ、これまで一貫して目指してきた「安定供給体制の確立」、「安全で清浄な水質の保全」を責務とした「ライフラインの機能の確保」及び第 5 次同計画から目指している「効率的で効果的な水道施設の更新」、「震災対策」、「災害に強く、しなやかで、安全な水道を目指す」についても推進していくとしている。

安定供給のための施設整備は、必ずしも給水収益の増加に結びつかない面があるため、建設改良積立金の計画的な積立てを行い、自己資本金の充実に努めるとともに、減価償却費の発生や企業債の計画的な借入りに留意するなど、中長期的な資金計画に配慮した施設整備を進められたい。

## (3) 附記

### 組織体制について

計画的な施設整備等に当たっては、技術業務などを全て委託等に頼るのではなく、知識を次世代に継承していく仕組み作りを経営判断として考えていく必要がある。

現在は、ICT 等の活用によりデータを蓄積し、情報の共有を強化すると共に、若手技術職員に対し、職場内指導、研修への参加等を通じて技術レベルの確保と技術の継承を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度		比 較 増 減				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		増 減 率		
							元年度	30年度		2年度	30年度
事業収益	2,529,551,502	100.00	2,478,212,822	100.00	2,503,947,360	100.00	△ 25,734,538	△ 4,840,591	2.07	△ 1.03	△ 0.19
営業収益 …①	1,915,814,465	75.74	2,071,626,120	83.59	2,101,750,048	83.94	△ 30,123,928	△ 10,540,357	△ 7.52	△ 1.43	△ 0.50
給水収益	1,905,786,983	75.34	2,064,228,035	83.30	2,086,030,842	83.31	△ 21,802,807	△ 1,744,197	△ 7.68	△ 1.05	△ 0.08
受託工事収益	4,244,932	0.17	3,060,685	0.12	3,932,884	0.16	△ 872,199	759,988	38.69	△ 22.18	23.95
その他の営業収益	5,782,550	0.23	4,337,400	0.17	11,786,322	0.47	△ 7,448,922	△ 9,556,148	33.32	△ 63.20	△ 44.78
営業外収益 …④	613,323,886	24.25	406,210,287	16.39	401,733,377	16.04	△ 4,476,910	5,703,622	50.99	1.11	1.44
受取利息及び配当金	1,186,490	0.05	1,415,061	0.06	1,901,463	0.08	△ 486,402	△ 967,188	△ 16.15	△ 25.58	△ 33.72
長期前受金戻入	305,487,146	12.08	315,155,457	12.71	311,100,558	12.42	△ 4,054,899	7,272,690	△ 3.07	1.30	2.39
雑収益	90,820,472	3.59	89,639,769	3.62	88,731,356	3.54	908,413	△ 601,880	1.32	1.02	△ 0.67
他会計補助金	215,829,778	8.53	0	-	215,829,778	-	-	-	皆増	-	-
特別利益	413,151	0.01	376,415	0.02	463,935	0.02	△ 87,520	△ 3,856	9.76	△ 18.86	△ 0.82
過年度損益修正益	413,151	0.01	376,415	0.02	463,935	0.02	△ 87,520	△ 3,856	9.76	△ 18.86	△ 0.82
事業費	2,340,683,818	100.00	2,364,036,325	100.00	2,362,556,674	100.00	1,479,651	37,295,236	△ 0.99	0.06	1.60
営業費用 …②	2,293,981,501	98.00	2,303,403,224	97.43	2,292,768,587	97.05	10,634,637	40,857,192	△ 0.41	0.46	1.81
原水及び浄水費	1,083,057,215	46.27	1,091,263,299	46.16	1,085,049,396	45.93	6,213,903	6,890,716	△ 0.75	0.57	0.64
配水及び給水費	150,729,921	6.44	154,616,196	6.54	149,351,369	6.32	5,264,827	△ 20,049,049	△ 2.51	3.53	△ 11.84
受託工事費	3,418,100	0.14	2,123,700	0.09	2,546,500	0.11	△ 422,800	222,600	60.95	△ 16.60	9.58
業務費	171,753,828	7.34	167,144,292	7.07	173,366,993	7.34	△ 6,222,701	17,646,750	2.76	△ 3.59	11.33
総係費	57,478,059	2.45	57,743,589	2.44	69,219,557	2.93	△ 11,475,968	19,196,221	△ 0.46	△ 16.58	38.37
減価償却費	775,639,262	33.14	780,728,729	33.02	768,700,028	32.54	12,028,701	18,179,697	△ 0.65	1.56	2.42
資産減耗費	51,905,116	2.22	49,783,419	2.11	44,534,744	1.88	5,248,675	△ 1,127,743	4.26	11.79	△ 2.47
その他営業費用	0	-	0	-	0	-	0	△ 102,000	-	-	皆減
営業外費用 …⑤	45,768,759	1.96	59,519,230	2.52	67,404,899	2.85	△ 13,750,471	△ 7,885,669	△ 23.10	△ 11.70	△ 7.06
支払利息及び企業債取扱諸費	44,128,530	1.89	52,674,595	2.23	60,376,577	2.55	△ 7,701,982	△ 7,159,625	△ 16.22	△ 12.76	△ 10.60
雑支出	1,640,229	0.07	6,844,635	0.29	7,028,322	0.30	△ 183,687	2,039,605	△ 76.04	△ 2.61	40.88
特別損失	933,558	0.04	1,113,871	0.05	2,383,188	0.10	△ 1,269,317	1,558,064	△ 16.19	△ 53.26	188.83
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	△ 8,908	-	-	皆減
過年度損益修正損	933,558	0.04	1,113,871	0.05	2,383,188	0.10	△ 1,269,317	1,566,972	△ 16.19	△ 53.26	191.98
営業損益 (①-②) …③	△ 378,167,036	-	△ 231,777,104	-	△ 191,018,539	-	△ 40,758,565	△ 51,397,549	△ 63.16	△ 21.34	△ 36.81
経常損益 ③+ (④-⑤)	189,388,091	-	114,913,953	-	143,309,939	-	△ 28,395,986	△ 40,573,907	64.81	△ 19.81	△ 22.06
当年度純損益 (⑦) - (①)	188,867,684	-	114,176,497	-	141,390,686	-	△ 27,214,189	△ 42,135,827	65.42	△ 19.25	△ 22.96



別表2

## 主要収益分析表

(単位：円、%)

区分	2年度		元年度		30年度		比較増減						
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額		増減率				
							2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	
営業収益	水道使用料	1,905,786,983	75.34	2,064,228,035	83.30	2,086,030,842	83.31	△ 158,441,052	△ 21,802,807	△ 1,744,197	△ 7.68	△ 1.05	△ 0.08
	受託工事収益	4,244,932	0.17	3,060,685	0.12	3,932,884	0.16	1,184,247	△ 872,199	759,988	38.69	△ 22.18	23.95
	手数料	4,750,450	0.19	4,323,900	0.17	7,910,650	0.32	426,550	△ 3,586,750	3,466,100	9.86	△ 45.34	77.99
	配水管修理等収益	0	-	0	-	0	-	0	0	△ 517,660	-	-	皆減
	特殊集団住宅取扱負担金	400,200	0.01	0	-	40,252	0.00	400,200	△ 40,252	40,252	皆増	皆減	皆増
	他会計負担金	631,900	0.03	13,500	0.00	3,835,420	0.15	618,400	△ 3,821,920	△ 12,544,840	4,580.74	△ 99.65	△ 76.59
	収益計	5,782,550	0.23	4,337,400	0.17	11,786,322	0.47	1,445,150	△ 7,448,922	△ 9,556,148	33.32	△ 63.20	△ 44.78
	小計	1,915,814,465	75.74	2,071,626,120	83.59	2,101,750,048	83.94	△ 155,811,655	△ 30,123,928	△ 10,540,357	△ 7.52	△ 1.43	△ 0.50
	受取利息及び配当金	1,186,490	0.05	1,415,061	0.06	1,901,463	0.08	△ 228,571	△ 486,402	△ 967,188	△ 16.15	△ 25.58	△ 33.72
	長期前受金戻入	305,487,146	12.08	315,155,457	12.71	311,100,558	12.42	△ 9,668,311	4,054,899	7,272,690	△ 3.07	1.30	2.39
営業外収益	下水道使用料徴収業務等受託料	88,316,000	3.49	86,203,000	3.48	85,670,000	3.42	2,113,000	533,000	△ 565,000	2.45	0.62	△ 0.66
	待機業務受託料	1,144,100	0.05	759,600	0.03	717,300	0.03	384,500	42,300	△ 48,600	50.62	5.90	△ 6.35
	その他雑収益	1,360,372	0.05	2,677,169	0.11	2,344,056	0.09	△ 1,316,797	333,113	11,720	△ 49.19	14.21	0.50
	収益計	90,820,472	3.59	89,639,769	3.62	88,731,356	3.54	1,180,703	908,413	△ 601,880	1.32	1.02	△ 0.67
	他会計補助金	215,829,778	8.53	0	-	0	-	215,829,778	0	0	皆増	-	-
小計	613,323,886	24.25	406,210,287	16.39	401,733,377	16.04	207,113,599	4,476,910	5,703,622	50.99	1.11	1.44	
特別利益	過年度損益修正益	413,151	0.01	376,415	0.02	463,935	0.02	36,736	△ 87,520	△ 3,856	9.76	△ 18.86	△ 0.82
	小計	413,151	0.01	376,415	0.02	463,935	0.02	36,736	△ 87,520	△ 3,856	9.76	△ 18.86	△ 0.82
合計	2,529,551,502	100.00	2,478,212,822	100.00	2,503,947,360	100.00	51,338,680	△ 25,734,538	△ 4,840,591	2.07	△ 1.03	△ 0.19	

別表 3

## 要素別費用分析表

(単位：円、%)

区分	2年度		元年度		30年度		比較増減					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額			増減率		
							2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
職員給与費	142,434,353	6.08	138,031,223	5.84	145,241,143	6.15	4,403,130	△ 7,209,920	△ 12,799,418	3.19	△ 4.96	△ 8.10
支払利息	44,128,530	1.89	52,674,595	2.23	60,376,577	2.55	△ 8,546,065	△ 7,701,982	△ 7,159,625	△ 16.22	△ 12.76	△ 10.60
動力費	84,236,251	3.60	81,813,865	3.46	85,207,430	3.61	2,422,386	△ 3,393,565	4,051,260	2.96	△ 3.98	4.99
受水費	838,214,364	35.81	833,494,990	35.26	833,722,340	35.29	4,719,374	△ 227,350	△ 998,981	0.57	△ 0.03	△ 0.12
薬品費	2,339,400	0.10	2,530,200	0.11	2,519,000	0.11	△ 190,800	11,200	△ 41,550	△ 7.54	0.44	△ 1.62
修繕費	65,134,687	2.78	69,133,036	2.92	65,925,510	2.79	△ 3,998,349	3,207,526	△ 23,468,735	△ 5.78	4.87	△ 26.25
委託料	279,548,339	11.94	290,956,373	12.31	295,352,344	12.50	△ 11,408,034	△ 4,395,971	70,055,119	△ 3.92	△ 1.49	31.09
減価償却費	775,639,262	33.14	780,728,729	33.02	768,700,028	32.54	△ 5,089,467	12,028,701	18,179,697	△ 0.65	1.56	2.42
資産減耗費	51,905,116	2.22	49,783,419	2.11	44,534,744	1.88	2,121,697	5,248,675	△ 1,127,743	4.26	11.79	△ 2.47
その他	57,103,516	2.44	64,889,895	2.74	60,977,558	2.58	△ 7,786,379	3,912,337	△ 9,394,788	△ 12.00	6.42	△ 13.35
計	2,340,683,818	100.00	2,364,036,325	100.00	2,362,556,674	100.00	△ 23,352,507	1,479,651	37,295,236	△ 0.99	0.06	1.60

別表 4

## 業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率 (%)
行政 (給水) 区域内人口	人	166,247	165,987	260	0.16
給 水 人 口	人	166,100	165,839	261	0.16
普 及 率	%	99.91	99.91	0.00	-
給 水 戸 数	戸	76,963	75,942	1,021	1.34
配 水 量	県 水 受 水 量	13,567,730	13,491,340	76,390	△ 1.82
	自 己 水 量	4,303,216	3,862,199	441,017	1.82
	計	17,870,946	17,353,539	517,407	-
有 効 水 量	m <sup>3</sup>	17,731,786	17,188,207	543,579	3.16
有 効 率	%	99.22	99.05	0.17	-
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	16,999,223	16,471,118	528,105	3.21
有 収 率	%	95.12	94.92	0.20	-
配 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	64,800	64,800	0	-
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	48,961	47,414	1,547	3.26
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	55,448	52,185	3,263	6.25
施 設 利 用 率	%	75.56	73.17	2.39	-
負 荷 率	%	88.30	90.86	△ 2.56	-
最 大 稼 働 率	%	85.57	80.53	5.04	-
電 力 使 用 量 (動 力)	KWh	4,696,047	4,113,509	582,538	14.16
水 道 管 施 設	導 水 管	7,903.20	7,898.20	5.00	0.06
	連 絡 管	1,079.80	1,079.80	0.00	-
	配 水 管	405,104.30	404,003.00	1,101.30	0.27
	送 水 管	4,116.10	4,116.10	0.00	-
	計	418,203.40	417,097.10	1,106.30	0.27
管 種	ダクタイル鑄鉄管等	418,203.40	417,097.10	1,106.30	0.27
	石綿セメント管	0.00	0.00	0.00	-
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	42.73	41.61	1.12	-

## 別表 5

## 給水収益の収入状況

## 1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	調定額		収入額		未収額		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2	459,984	2,096,290,174	411,684	1,882,793,647	48,300	213,496,527	89.82
元	460,910	2,243,039,192	410,512	2,021,463,236	50,398	221,575,956	90.12
30	455,989	2,252,708,798	405,467	2,034,655,230	50,522	218,053,568	90.32

## 2 給水収益の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	2年度		元年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	1	9,288	—	—	11	63,405
4	940	2,252,162	1,018	2,123,218	1,181	2,448,401
3	976	2,184,927	1,032	2,425,888	1,151	2,439,972
2	830	1,820,036	1,040	2,469,125	1,122	2,642,083
1	842	1,858,068	968	2,054,566	1,179	2,814,113
計	3,589	8,124,481	4,058	9,072,797	4,644	10,407,974

## 3 給水収益の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	2年度			元年度			30年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	441,729	2,234,889,530	99.92	437,306	2,233,019,582	99.91	433,240	2,209,778,292	99.89
4	446,871	2,234,694,043	99.90	441,729	2,234,889,530	99.90	437,306	2,233,019,582	99.89
3	451,610	2,251,577,902	99.90	446,872	2,234,695,057	99.89	441,729	2,234,889,530	99.89
2	455,971	2,252,353,775	99.92	451,616	2,251,715,445	99.89	446,872	2,234,695,057	99.88
1	460,867	2,242,670,476	99.92	455,975	2,252,357,394	99.91	451,621	2,252,380,141	99.88
計	2,257,048	11,216,185,726	99.91	2,233,498	11,206,677,008	99.93	2,210,768	11,164,762,602	99.88

別表 6

## 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度		比 較			減 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増		減			
							2 年 度	元 年 度			3 0 年 度	2 年 度
1 固定資産合計	17,978,350,384	86.54	17,704,803,330	87.03	17,493,061,980	87.23	273,547,054	211,741,350	119,337,088	1.55	1.21	0.69
(1) 有形固定資産合計	17,977,349,316	86.54	17,703,556,697	87.02	17,491,569,782	87.22	273,792,619	211,986,915	119,582,653	1.55	1.21	0.69
土地	1,751,890,168	8.43	1,751,890,168	8.61	1,751,890,168	8.74	0	0	0	-	-	-
建物	165,683,376	0.80	168,670,477	0.83	176,423,541	0.88	△ 2,987,101	△ 7,753,064	△ 11,441,591	△ 1.77	△ 4.39	△ 6.09
構築物	14,434,181,858	69.48	14,327,604,956	70.43	14,189,881,905	70.76	106,576,902	137,723,051	△ 4,649,340	0.74	0.97	△ 0.03
機械及び装置	1,557,040,703	7.50	1,244,987,313	6.12	1,312,734,197	6.55	312,053,390	△ 67,746,884	127,726,349	25.06	△ 5.16	10.78
車両運搬具	1,848,621	0.01	1,115,285	0.00	1,115,285	0.00	733,336	0	0	65.75	-	-
工具器具及び備品	400,790	0.00	481,898	0.00	270,086	0.00	△ 81,108	211,812	△ 386,748	△ 16.83	78.42	△ 58.88
リース資産	0	-	0	-	0	-	0	0	△ 9,117	-	-	皆減
建設仮勘定	66,303,800	0.32	208,806,600	1.03	59,254,600	0.29	△ 142,502,800	149,552,000	8,343,100	△ 68.25	252.39	16.39
(2) 無形固定資産合計	1,001,068	0.00	1,246,633	0.01	1,492,198	0.01	△ 245,565	△ 245,565	△ 245,565	△ 19.70	△ 16.46	△ 14.13
2 流動資産合計	2,796,307,031	13.46	2,638,704,539	12.97	2,561,214,185	12.77	157,602,492	77,490,354	123,362,006	5.97	3.03	5.06
現金預金	2,501,715,521	12.04	2,320,582,504	11.41	2,270,394,641	11.32	181,133,017	50,187,863	138,754,900	7.81	2.21	6.51
未収金	272,737,900	1.32	239,798,145	1.18	281,872,119	1.41	32,939,755	△ 42,073,974	419,481	13.74	△ 14.93	0.15
貯蔵品	553,610	0.00	611,890	0.00	547,425	0.00	△ 58,280	64,465	263,625	△ 9.52	11.78	92.89
前払金	20,800,000	0.10	77,212,000	0.38	7,900,000	0.04	△ 56,412,000	69,312,000	△ 16,076,000	△ 73.06	877.37	△ 67.05
その他流動資産	500,000	0.00	500,000	0.00	500,000	0.00	0	0	0	-	-	-
資 産 合 計	20,774,657,415	100.00	20,343,507,869	100.00	20,054,276,165	100.00	431,149,546	289,231,704	242,699,094	2.12	1.44	1.23

## 負債・資本の部

(単位：円、%)

区分	2年度		元年度		30年度		比較額			減増率		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額		減増		率	
							2年度	元年度	2年度	30年度	元年度	30年度
3 固定負債合計	2,040,314,726	9.82	1,879,077,444	9.24	1,934,890,482	9.65	161,237,282	△ 55,813,038	△ 46,664,781	8.58	△ 2.88	△ 2.35
企業債	2,040,314,726	9.82	1,879,077,444	9.24	1,934,890,482	9.65	161,237,282	△ 55,813,038	△ 46,664,781	8.58	△ 2.88	△ 2.35
4 流動負債合計	734,048,732	3.53	561,658,006	2.76	520,377,859	2.59	172,390,726	41,280,147	65,772,813	30.69	7.93	14.47
未払金	328,967,276	1.58	287,703,996	1.41	256,009,190	1.27	41,263,280	31,694,806	47,009,111	14.34	12.38	22.49
企業債	238,762,718	1.15	255,813,038	1.26	246,664,781	1.23	△ 17,050,320	9,148,257	17,093,606	△ 6.67	3.71	7.45
短期リース債務	0	-	0	-	0	-	0	0	△ 7,137	-	-	皆減
引当金	15,808,976	0.08	16,734,819	0.08	16,224,499	0.08	△ 925,843	510,320	1,684,965	△ 5.53	3.15	11.59
その他流動負債	150,509,762	0.72	1,406,153	0.01	1,479,389	0.01	149,103,609	△ 73,236	△ 7,732	10,603.65	△ 4.95	△ 0.52
5 繰延収益	5,521,906,283	26.58	5,613,252,429	27.59	5,423,664,331	27.05	△ 91,346,146	189,588,098	82,200,376	△ 1.63	3.50	1.54
長期前受金	5,521,906,283	26.58	5,613,252,429	27.59	5,423,664,331	27.05	△ 91,346,146	189,588,098	82,200,376	△ 1.63	3.50	1.54
負債合計	8,296,269,741	39.93	8,053,987,879	39.59	7,878,932,672	39.29	242,281,862	175,055,207	101,308,408	3.01	2.22	1.30
6 資本金合計	11,018,617,239	53.04	10,818,617,239	53.18	10,618,617,239	52.95	200,000,000	200,000,000	200,000,000	1.85	1.88	1.92
(1) 自己資本金	11,018,617,239	53.04	10,818,617,239	53.18	10,618,617,239	52.95	200,000,000	200,000,000	200,000,000	1.85	1.88	1.92
固有資本金	114,724,776	0.55	114,724,776	0.56	114,724,776	0.57	0	0	0	-	-	-
組入資本金	10,603,892,463	51.04	10,403,892,463	51.14	10,203,892,463	50.88	200,000,000	200,000,000	200,000,000	1.92	1.96	2.00
繰入資本金	300,000,000	1.45	300,000,000	1.48	300,000,000	1.50	0	0	0	-	-	-
剰余金合計	1,459,770,435	7.03	1,470,902,751	7.23	1,556,726,254	7.76	△ 11,132,316	△ 85,823,503	△ 58,609,314	△ 0.76	△ 5.51	△ 3.63
(1) 資本剰余金合計	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0	-	-	-
受贈財産評価額	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0	-	-	-
(2) 利益剰余金合計	1,453,091,255	7.00	1,464,223,571	7.20	1,550,047,074	7.73	△ 11,132,316	△ 85,823,503	△ 58,609,314	△ 0.76	△ 5.54	△ 3.64
減債積立金	69,008,832	0.33	63,208,832	0.31	56,108,832	0.28	5,800,000	7,100,000	9,200,000	9.18	12.65	19.61
建設改良積立金	556,604,082	2.68	706,604,082	3.47	776,604,082	3.87	△ 150,000,000	△ 70,000,000	△ 30,000,000	△ 21.23	△ 9.01	△ 3.72
当年度未処分利益剰余金	827,478,341	3.99	694,410,657	3.42	717,334,160	3.58	133,067,684	△ 22,923,503	△ 37,809,314	19.16	△ 3.20	△ 5.01
資本合計	12,478,387,674	60.07	12,289,519,990	60.41	12,175,343,493	60.71	188,867,684	114,176,497	141,390,686	1.54	0.94	1.17
負債資本合計	20,774,657,415	100.00	20,343,507,869	100.00	20,054,276,165	100.00	431,149,546	289,231,704	242,699,094	2.12	1.44	1.23